

1. アシュリア工業ベルト地帯のストライキ騒動再燃

首都郊外のアシュリア工業ベルト地帯で、7/23、警察と労働者の衝突が発生。少なくとも50人が負傷、5つの既製服縫製工場が操業を停止したままになっている。

産業警察の次長は、「ファッションニットコンポジットリミテッドの労働者約1800人が、労働者への疑惑の不正行為のために幹部アニスール・ラハマンと会計士メヘディ・ハサンを退陣させることを要求し抗議を行っている」と語った。

7/23、午前8時ごろ労働者たちが工場に行ったところ、102人の労働者の解雇通知を見つけ、これが労働者の抗議行動に火をつけた。労働者たちはファッションニット工場の発電室に放火し、隣接した工場にもブロックを投げつけた。隣接した工場の労働者たちもこの騒動に参加し、通りに繰り出した。警察はゴム銃やティアガスを使い労働者たちを分散させようとしたが、労働者たちはこれに対しブロックなどを警察たちに投げつけた。怪我人の多くは地元の病院に収容されたが、ファッションニットのセキュリティ担当のユヌス・アリはダッカメディカルカレッジ病院に運ばれた。その日、IDS ファッション、ソファセーターズ、ローズガーマンツ、ライフグリーンガーマンツを含め隣接した工場の管理者たちは、工場を閉鎖することを発表した。更なる暴力を回避するために警察が追加され配備された。一方、アシュリア地域のダナイドにあるマルティモダンアパレルズリミテッドでも朝の工場閉鎖の通知後、抗議が展開された。

2. バイヤー、労働争議に大きな懸念 政府に意見書提出

バングラデシュ衣料製品の世界各国のトップバイヤーたちは、7/18、ダッカに集まり、いつまでも続く労働争議に関する意見を交換し、首相シーク・ハシナに意見書を提出した。この提言書には、「バングラデシュからのアパレルや織物製品の重要なバイヤーとして、われわれの会社は現在の衣料工場労働争議に大きな懸念を持って見えています。これらの労働争議はわれわれの会社の中で大きなリスクと見られており、バングラデシュが信用できる国であるという評判を傷つける可能性があります」と、書かれている。なお、この書簡への署名の中には、H&M、カルフル、テスコ、JC ペニー、ナイキ、マークスアンドスペンサーズ、マザーケア、そしてリーバイスも含まれている。これらのバイヤーたちは、今まで自分たちの問題で団結したことはこれまでになかった。

政府の統計では全体的なインフレ率が先月8.56%になったことを示した。非食料インフレは3月には13.96%を記録したが、先月には11.72%となった。このような背景に、衣料バイヤーたちはインフレと消費者物価を考慮して、政府に少なくとも年に一回は、最低賃金ラインの見直しをすることを訴えている。バイヤーたちは、企業が国内外の労働環境法を遵守すれば、バングラデシュとの長期的なビジネスを約束するとしている。またアメリカのバイヤーたちは特にアミヌールの失踪を懸念していると伝えられた。

3. 政府、衣料製品バイヤーと協議

最近の労働争議は世界中のバイヤーたちを心配させている。バングラデシュの労働争議をめぐって、世界中のバイヤーからの関心をきっかけに、労働および雇用省は、7/23、彼らと会合を開き彼らの問題点を聞いた。

すでにアメリカからの11の人権団体は、4/18、イスラム人アミヌールの死に対して迅速かつ包括的そして公平な調査を要求し、シーク・ハシナ首相に書簡を送っている。その上、バングラデシュの人権と労働権の状態に関する米国公聴会で、放映された残酷な画像が、彼らの要求をさらに強硬なものにさせている。エリック R. ベイル国際労働省労働局の副次官代行は公聴会の中で、イスラム人アミヌールの死の問題を再び取り上げた。バングラデシュ衣料メーカーおよび輸出協会(BGMEA)の会長代行シッディクル・ラハマンは、「イスラム人の殺害や人権侵害に関してバイヤーたちから、まだ手紙を受け取っていない」と語った。労働および雇用省の担当者は、「労働権条項の向上のためにバイヤーからの提案をいつでも受け入れる」と語っている。会計年度2010-11ではバングラデシュはアメリカに51億ドルの輸出をした。そのうちの90%が衣料関係のものでアメリカからの輸入は6.76億ドルであった。バングラデシュの衣料メーカーにとっては、アメリカはバングラデシュ製品の最大の輸出先である。

一方、大臣はその会議でバイヤーたちに、彼らの買値の値上げを申し出た。「もし 25 タカほど引き上げることができたら、20 タカを労働者に渡し、5 タカをメーカーに渡す」と言ったが、バイヤーたちは沈黙を守っていた。

4. 衣料品のための免税は米国との良好な関係次第: 米国大使

アメリカ大使ダン W. モゼナは、「バングラデシュはアメリカ市場で、衣料品のための免税を求めたかったら、アメリカと良い関係をつくることだ」と語った。現在の関税規則ではバングラデシュ製品の 97% がアメリカの市場で免税になっているが、バングラデシュの輸出の中心である衣料製品はこのパッケージには含まれていない。バングラデシュは開発途上国ではあるが、平均 15.3% の関税を払って衣料製品を輸出しているのは、先進国や他の開発途上国が払っているものよりも高いものである。2011 年には 51 億ドル相当の衣料を輸出し、これに対して 6 億ドル以上の関税を払った。一方世界で一番のアパレルサプライヤーである中国は、アメリカ市場に向けて衣料の輸出に対する関税は 3% しか支払っていない。

5. 政府が、縫製工場オーナーに、イードの前にボーナスと給料を支払うよう要求

政府関係者によると、7/25 の会議で、政府は縫製工場のオーナーに、イード（ラマダン明けの祝祭日）前までに、給料とボーナスを支払うように要求した。政府の通知は、商務省（MOC）のコンフェレンスルームで行われた第 20 回「RMG（既製服）のためのソーシャルコンプライアンスフォーラム」で行われた。そこには、商務大臣 GM カダールとさまざまな省庁、輸出振興局（EPB）、バングラデシュ衣料メーカーおよび輸出協会（BGMEA）およびバングラデシュニットウェアメーカーおよび輸出協会（BKMEA）やその他の代表たちが出席した。

またその会議では、「衣料企業パーク」をムンシゴンジのブアシアに建設することについて話も話された。しかし行方不明中の衣料労働者リーダーのアミヌール氏については、話し合われなかった。

6. 政府直接所有の下で衣服産業パーク建設予定

衣服製造産業は、バングラデシュ最大の外貨稼ぎ手であり、輸出収益の 80% を占めている。その衣服製造産業のために、政府は、以前計画されていた官民パートナーシップ（PPP）ではなく、政府直接所有の「衣服産業パーク」を建設する計画に着手した。パークには道路、排水溝、停電のない電力、中央排水処理プラント（CETP）、ごみ処理場や消火ユニットを設備することになっている。衣服製造産業は、近年大幅に拡大してきたが、産業プラントは無計画に首都やその郊外に建設されており、さまざまな事故を起こしている。

7. バイヤーの注文増加

外国のバイヤーたちが、今年はバングラデシュからかなりの注文を増やしたので、世界経済が不安定なことにもかかわらず衣服製造産業の状況は向上している。「バングラデシュ製品に対して、世界中のバイヤーたちの自信が増加している」と、匿名希望の衣服バイヤーは語った。価格競争力、技術の向上、生産施設のグレードアップ、コンプライアンス遵守のおかげで、バングラデシュからの諸外国の衣服購入は 15% から 25% に増加した。EU はこの部門の年間輸出の 55% を占め、アメリカも重要な市場である。「国の景気回復に比例して、アメリカからの注文は増えている」とモハammad・アブドゥッラ・ネッサグループの代表取締役は言った。「バングラデシュにはきちんとした競争力のあるオプションがあるので世界の大型バイヤーたちは、バングラデシュからの購入量を増やしている」と、名前を明かさなかったスペイン人のバイヤーはデーリースターに語った。しかし「高い輸出成長を続けるには、政治の安定、新しい輸出先の開発、外交関係を利用して主な国とのロビー活動、十分なガスや電気を企業に提供することが必要である」と、外国人バイヤーたちは強調している。

8. 紡績産業の現状

「繊維紡績工場は、国内衣料メーカーからの生地や糸の需要が落ちたため、少なくとも 30% の生産を落としている」と企業内部関係者が語っている。一方、縫製工場の方は、従来、国内の生地や糸を使っていたが、今では中国・インドなどの外国からのものを使うようになった。紡績工場の方では、多くの縫製工場が中国からの原料という新しい EU

のシステムを取り入れ、地元の企業を危険にさらしていると主張した。低圧のガスや電気の供給中断、ドルに対するタカ安なども、企業を苦しめているようだ。

バングラデシュ繊維工場協会(BTMA)の役員:モハメド・アリ氏は、「2010-11の大幅な輸出成長に伴って生産能力を増強した人たちが、現在の状況の最大の犠牲者である。EUによるワンステップ GSP(一般特惠関税制度)の宣言の後、地元の縫製工場オーナーたちは競争価格で、どこからでも綿や布を買う権利を得た。しかし拡大後の未使用のキャパのため、国内の紡績工場の生産コストは上がってしまい、国内の縫製工場は国内の繊維工場から記事や糸を買わなくなったので、紡績産業を不安な未来へ投げ込んでしまった」と、語っている。

9. アパレルアクセサリ産業の輸出の現状

EUの国々とアメリカの現在進行中の景気後退のため、国のアパレルアクセサリと包装メーカーは、昨年(会計年度 2011-12)の輸出目的を達成することができなかった。

「我々は昨年の会計年度には目的だった 40 億ドルに対して 36 億のアクセサリと包装製品を輸出した」と、バングラデシュ衣料アクセサリ & 包装メーカー輸出協会(BGPMEA)の会長:レファズ・アラム・チョウドリは語った。EU 諸国はバングラデシュの衣料アクセサリと包装製品の約 50%を消費している。BGAPMA 会長は「昨年会計年度の輸出目標は逃したが、成長率は 16%を超えた。10 年前はバングラデシュの縫製工場は輸入されたアクセサリや包装材料に頼っていたものだった。今では、ボタン、段ボール箱、包装、ゴム、引きひも、刺繍、芯地、ラベル、パディング、プラスチックアイテムズ、ポリ袋、縫い糸、バックボード、ガムタップ、バーコードなどを含めて約 35 のアイテムを作っている。世界各国のバングラデシュミッションを通して直接輸出できるための新しい目的地を見つけなければならない」と主張し、その旨を政府に要請した。

10. インド企業はバングラデシュ経済特区を推進

7/21、「インドのビジネス代表団がバングラデシュに重工産業の建設のため、に特別経済ゾーン(SEZ)を開設するように要求した」と、インド・バングラデシュ商工会議所(IBCCI)の所長は語った。

インドビジネス代表団には、アディ・ゴドレジ:ゴドレジグループ会長、アジャイ・ラル:インド NITT のシニア副社長、アントニー・ロゴ:アショク レイランドの特別役員、MS ウニクリシュナン:ターマックスの代表取締役役が参加し、ラケシュ・シャルマ:バジャージオート氏が団長を勤めている。スナムゴンジを基地とする企業パークは、インド企業のためのものであり、昨年訪れたインドビジネス代表団が要求したときに開かれたものである。代表団は財務大臣、外務大臣、投資委員会(BOI) 会長、バングラデシュ銀行総裁、および企業大臣と会いさまざまな 2 国間の貿易問題についても話し合う予定である。

11. ADB、ダッカ〜チッタゴン高速道路企画に協力

アジア開発銀行(ADB)は、ダッカ・チッタゴン間の新しい高速道路の企画に協力し、両都市間の取引を推進させ、二つの都市を結ぶ既存の道路の混雑を緩和させようとしている。

ADB は高速道路企画に対して 1000 万ドルを用意している。銀行筋ではこれは交通部門で官民パートナーシップ(PPP)の最初のプロジェクトになると伝えた。国の中心に位置するダッカは、国の中心商業および管理センターである。一方チッタгонは南に位置し、重要な港があり 90%の輸出入がここに頼っている。「完成すれば、高速道路は国の取引や企業部門を推進し、何千人もの利用者の安全で早い輸送機関となる」とマルクス・ロエスナー:ABD の南アジア地域課のシニアトランスポートスペシャリストは語った。国の道路は 70%以上の乗客、60%の荷物を運んでいる。そしてこれは、2015 年までに毎年 6.4%上昇すると思われる。ダッカ〜チッタゴン高速道路はアジアとヨーロッパを結ぶ 141,000 キロのアジアハイウェイネットワークの一環である。

12. バイヤー kreditt で火力発電所

「クルナ地域のラムパルで提案されている 1320mw の石炭火力発電の合弁発電所プロジェクトは“バイヤー kreditt の資金調達”の下で実施される可能性がある」と関係者筋は語った。

バングラデシュ電力開発委員会(PDB)とインドの国営火力発電公社(NTPC)に、このプロジェクトの実施が委託された。環境問題専門家は提案された発電プラントに反対している。シュンドルボンや周囲の環境に害を及ぼすと見ているのだ。「石炭火力発電プロジェクトへの世界銀行やアジア開発銀行のような世界からの資金調達が困難なため、バングラデシュとインドのバイヤーのクレジットで、資金調達をすることを選んだのだろう」と関係筋は語った。国有 PDB 会長：ASM アラムギール・カビールはバングラデシュ代表団を率いて電力省とバングラデシュのパワーグリッドカンパニーの役員を率いてインドに赴き、NTPC との合弁のもとでバングラデシュに建設される提案中のパワープラントに関する問題点を話し合った。パワープラントが設置されれば、バングラデシュはプロジェクトから全ての電力を買うものとなる。最近、バングラデシュ・インドフレンドシップ電気会社と命名された合弁会社が、プロジェクトを実施するために形成されたが、登録手続きがまだ完了されていない。

13. インド企業、バングラデシュ電力への投資に情熱

「インド企業は電力の需要が国内で増えていることから、バングラデシュの発電部門に投資することに興味を示している」と、隣国からのビジネス代表団のリーダーは語った。代表団はすでにバングラデシュのインフラ、IT、食品加工、教育、健康管理そして肥料部門について投資のことを政府高官と話し合っている。電力への投資に関しても、インド・バングラデシュ商工会議所の会長アブドゥール・マトラブ・アハメドは、「タタパワーインド財閥タタグループの姉妹会社らの投資申し込みが、進行している。政府はバングラデシュにおいて、インドの工場を建てることを許可し地元の市場に 25%販売するという申し出を考慮するだろう」と語った。現在ではバングラデシュの市場では 20%が販売されている。政府関係者は、「政府はまたインド企業に税制上の優遇措置を設ける」と語った。「われわれはバングラデシュのロジスティック企業に投資する機会があるだろう」と、代表団はバングラデシュ商工会議所のリーダーたちとの別の会議でこう語った。バングラデシュ商工会議所会長の AK アザドはインドのビジネスリーダーたちに、インフラ・電力・農業・教育そして自動車部門に投資することを求めた。

14. ネパール製品に免税

現在、バングラデシュとネパールは関税の削減を通して二国間貿易を促進するために交渉している。ネパールはすでにインドと、そのような協定に署名している。

「バングラデシュは、ネパールに対してバングラデシュで特に高い需要のある野菜や農作物など100の品目に対して免税する可能性がある」と、バングラデシュ商務省関係者は昨日伝えた。大量のレンズ豆をネパールからバングラデシュが免税輸入すれば、両国間の貿易に対してネパールは賛成である。一方、「バングラデシュは電化製品・薬品・農産加工食品の輸出に対して税金の削減をネパールに求めている」と、商務省秘書グラム・フセインは語った。バングラデシュは電化製品・衣服アイテム・農産加工食品および薬品をネパールに免税輸出できれば OK である。

以上

